

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第121期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	トピー工業株式会社
【英訳名】	TOPY INDUSTRIES, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 康雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	03(3493)0777
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 山口 政幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	03(3493)0777
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 山口 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	221,413	240,534	226,912	234,682	237,677
経常利益 (百万円)	5,241	7,304	6,234	4,485	6,037
当期純利益 (百万円)	2,072	3,918	3,409	1,914	2,360
包括利益 (百万円)	340	4,459	8,222	7,566	12,416
純資産額 (百万円)	80,165	83,096	91,258	96,219	107,941
総資産額 (百万円)	203,956	212,828	208,781	232,714	252,456
1株当たり純資産額 (円)	335.16	347.37	377.47	398.39	448.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.64	16.52	14.38	8.08	9.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.0	38.7	42.9	40.5	42.1
自己資本利益率 (%)	2.6	4.8	4.0	2.1	2.4
株価収益率 (倍)	25.2	15.6	15.3	22.5	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,236	16,010	16,770	7,251	19,440
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,681	7,703	14,770	17,478	29,141
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,952	4,983	4,997	7,538	13,157
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,741	22,124	19,798	17,485	21,733
従業員数 (人)	4,151	4,135	4,374	4,515	4,596
[外、平均臨時雇用者数]	[432]	[428]	[491]	[538]	[573]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	149,510	161,788	143,672	140,047	140,884
経常利益 (百万円)	3,925	6,452	4,900	3,213	6,038
当期純利益 (百万円)	2,167	1,780	3,367	2,663	2,886
資本金 (百万円)	20,983	20,983	20,983	20,983	20,983
発行済株式総数 (千株)	240,775	240,775	240,775	240,775	240,775
純資産額 (百万円)	60,578	61,129	65,947	69,759	76,562
総資産額 (百万円)	158,590	166,129	159,946	176,395	187,337
1株当たり純資産額 (円)	255.36	257.70	278.03	294.47	323.22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	2.00 (-)	4.00 (1.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.03	7.50	14.20	11.23	12.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	36.8	41.2	39.5	40.9
自己資本利益率 (%)	3.6	2.9	5.3	3.9	3.9
株価収益率 (倍)	24.1	34.3	15.5	16.2	22.9
配当性向 (%)	44.3	53.3	28.2	17.8	32.8
従業員数 (人)	1,923	1,911	1,943	1,873	1,855

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

トピー工業株式会社は、昭和39年7月に車輪工業株式会社、東都製鋼株式会社、東都造機株式会社及び東都鉄構株式会社の4社が合併し、トピー工業株式会社と商号を改め、現在に至っています。

- 大正10年10月 東京府下南葛飾郡大島町（現江東区大島）に宮製鋼所を設立（東都製鋼の前身）。
- 大正15年9月 東京市京橋区新佃島（現中央区佃）に東京シャリング株式会社設立（東都製鋼の前身）。
- 昭和9年12月 東京市蒲田區六郷に株式会社東京車輪製作所設立。
- 昭和16年10月 株式会社東京車輪製作所と株式会社阿部鉄工所が合併、社名を車輪工業株式会社と変更。
- 昭和18年10月 株式会社宮製鋼所と東京シャリング株式会社が合併、東都製鋼株式会社（東京製造所、スチール部門）が発足。
- 昭和22年3月 東京都港区に萩原商事株式会社（現トピー実業株式会社）を設立。
- 昭和24年5月 車輪工業株式会社及び東都製鋼株式会社、共に東京証券取引所に株式上場。
- 昭和28年1月 東都製鋼株式会社、大阪、名古屋両証券取引所に株式上場。
- 昭和30年7月 東京都品川区大井鮫洲町に東都造機株式会社設立。
- 昭和31年12月 東京都江東区南砂に東都鉄構株式会社（東京製造所、鉄構部門）設立。
- 昭和33年11月 愛知県豊橋市に東都製鋼株式会社豊橋製鋼所（現豊橋製造所）完成。
- 昭和36年1月 東都造機株式会社茅ヶ崎工場（現神奈川製造所）完成。
- 昭和36年11月 車輪工業株式会社豊川工場（現豊川製造所）完成。
- 昭和39年3月 車輪工業株式会社綾瀬工場（現綾瀬製造所）完成。
- 昭和39年7月 車輪工業株式会社、東都製鋼株式会社、東都造機株式会社及び東都鉄構株式会社の4社が合併、トピー工業株式会社として発足。
- 昭和60年1月 アメリカ合衆国ケンタッキー州にトピーコーポレーション（現トピーアメリカ,INC.）を設立。
- 平成11年11月 アメリカ合衆国テネシー州にトピーインターナショナルU.C.A.,INC.（現トピーアメリカ,INC.）を設立。
- 平成15年9月 中華人民共和国福建省福州市に福建源興トピー汽車零件有限公司（現福建トピー汽車零件有限公司）を設立。
- 平成19年3月 トピーコーポレーションとトピーインターナショナルU.C.A.,INC.が合併し、トピーアメリカ,INC.に名称変更。
- 平成20年10月 第三者割当増資により新日本製鐵株式会社（現新日鐵住金株式会社）の持分法適用関連会社となる。
- 平成23年8月 中華人民共和国山東省青島市にトピー履帯（中国）有限公司を設立。
- 平成25年3月 インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県にトピー パリンダ マニファクチャリング インドネシアを設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社27社、関連会社4社及びその他の関係会社1社（平成27年3月31日現在）により構成）は、素材供給部門としての鉄鋼事業及び加工部門としての自動車・産業機械部品事業が、相互に関連を持ちながら素材の生産から最終製品の加工まで、一貫した生産体制を持つ金属加工の総合グループとなっています。

また、電力卸供給、屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等、事業の多角化にも取り組んでいます。

各事業における当社グループの位置づけ等は次のとおりです。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。

<鉄鋼事業>

当部門においては、電気炉による製鋼及び各種条鋼の圧延を行っています。

H形鋼、一般形鋼及び異形棒鋼は主に建設用資材として国内外に販売し、異形形鋼は主に自動車・産業機械部品事業部門に供給しています。

[主な関係会社]

トピー工業株式会社、トピー実業株式会社、トピー海運株式会社、株式会社トージツ、エヌイー・トージツ株式会社、明海リサイクルセンター株式会社

<自動車・産業機械部品事業>

当部門においては、自動車用スチールホイール、アルミホイール、建設機械用スチールホイール、自動車用プレス製品、工業用ファスナー及び産業機械部品の製造・販売を行っています。

国内自動車用・産業車両用及び建設機械用のホイールはトップメーカーとして、また欧米、アジアにおける国内外の自動車メーカーのグローバル調達に対応できる体制を有し、高い評価を得ています。

工業用ファスナー（精密薄板バネ他）は、自動車、家電、工業用機械等をはじめとし、IT分野への積極的な販売を展開しています。

また、産業機械部品事業は、ブルドーザー、パワーショベルの足回り部品及び排土板・バケット等の先端金具、モーターグレーダーの刃先等を製造・販売しています。熱処理・加工技術の評価の高い建設機械部品メーカーとして、国内では圧倒的なシェアを有しています。

[主な関係会社]

トピー工業株式会社、トピー実業株式会社、トピーファスナー工業株式会社、九州ホイール工業株式会社、株式会社オートピア、株式会社三和部品、トピーアメリカ、INC.、トピープレジジョンMFG., INC.、トピーファスナー（タイランド）LTD.、青島トピー機械有限公司、福建トピー汽車零件有限公司、トピー履帯（中国）有限公司、トピーファスナー・ベトナムCO., LTD.、天津トピー機械有限公司、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア、トピー履帯インドネシア、トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.

<その他>

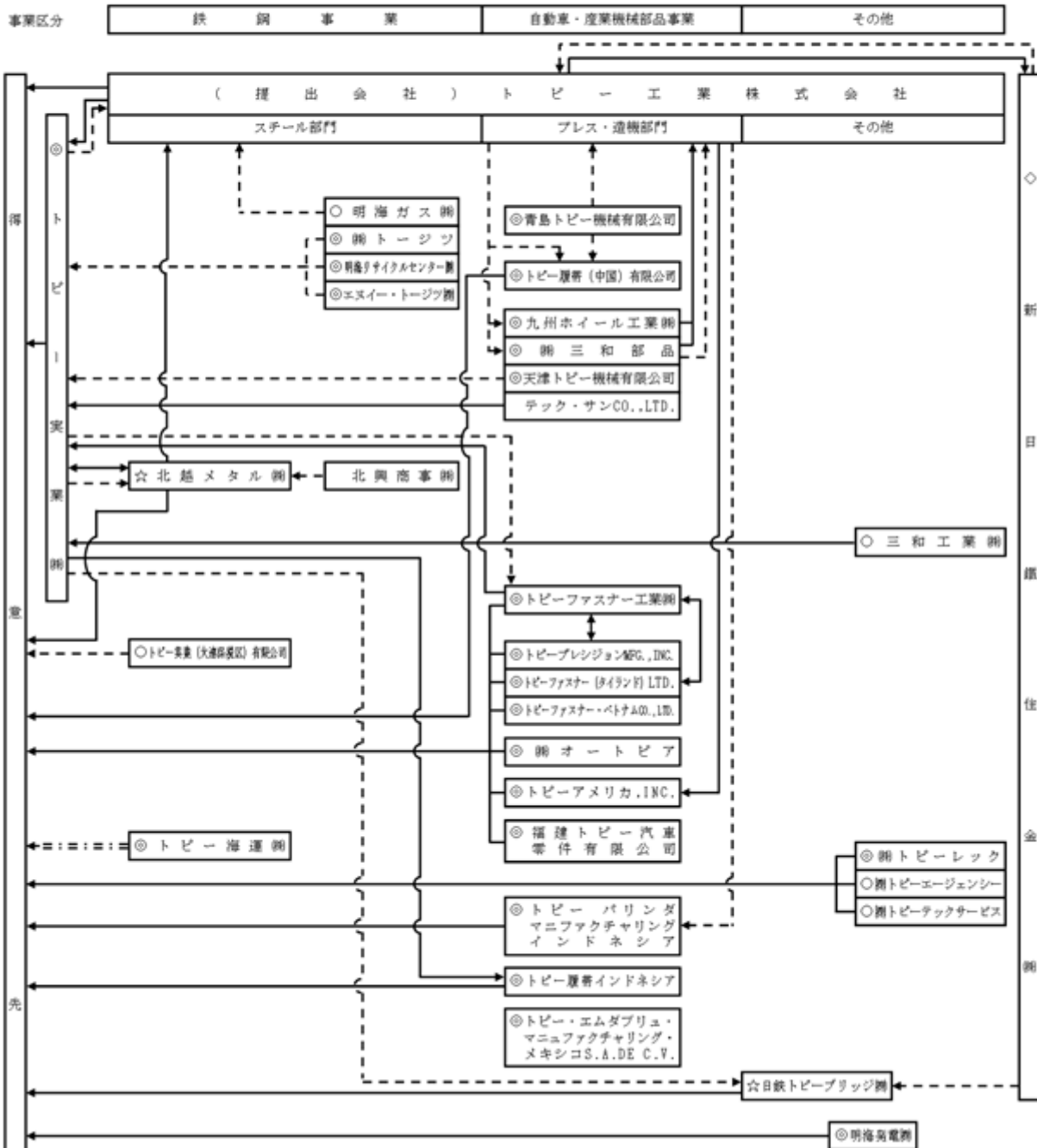
電力卸供給、屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を行っています。

[主な関係会社]

トピー工業株式会社、トピー実業株式会社、明海発電株式会社、株式会社トピーレック

事業系統図

- 製品・半成工事
- - - 原材料・部品
- ⋮⋮⋮ 運輸
- ◎印 連結子会社 22社
- 印 持分法非適用非連結子会社 5社
- ☆印 持分法適用関連会社 2社
- 無印 持分法非適用関連会社 2社
- ◇印 その他の関係会社 1社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 又は被 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トピー実業(株)	東京都品川区	480	鉄鋼、自 動車・産 業機械部 品、その 他	100	当社が原材料を購入しています。また、製品 を販売しています。 当社が土地・工場・設備を賃貸しています。 役員の兼任...有
トピー海運(株)	愛知県豊橋市	225	鉄鋼	100	当社が製品の運送及び構内作業を委託してい ます。 当社が土地・設備・事務所を賃貸していま す。 役員の兼任...有
トピーファスナー 工業(株)	長野県松本市	310	自動車・ 産業機械 部品	100	役員の兼任...有
(株)トピーレック	東京都江東区	300	その他	100	当社が土地・設備を賃貸しています。 役員の兼任...有
九州ホイール工業 (株)	福岡県京都郡 苅田町	480	自動車・ 産業機械 部品	70	当社が原材料を供給しています。また、製品 を購入しています。 当社が資金を貸付けています。 役員の兼任...有
(株)トージツ	愛知県豊橋市	80	鉄鋼	100 (100)	記載すべき事項はありません。
エヌイー・トージ ツ(株)	千葉県浦安市	34	鉄鋼	100 (100)	記載すべき事項はありません。
(株)オートピア	東京都江東区	30	自動車・ 産業機械 部品	100 (100)	記載すべき事項はありません。
明海リサイクルセ ンター(株)	愛知県豊橋市	200	鉄鋼	100 (30)	当社が土地・工場・設備を賃貸しています。 役員の兼任...有
(株)三和部品	茨城県坂東市	200	自動車・ 産業機械 部品	100	当社が原材料を供給しています。また、製 品・原材料を購入しています。 当社が工場・設備を賃貸しています。 役員の兼任...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
明海発電(株)	愛知県豊橋市	205	その他	100	当社が土地を賃貸しています。 役員の兼任...有
トピーアメリカ, I N C.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州 フランクフォ ート市	米ドル 600	自動車・ 産業機械 部品	100	当社が製品を販売しています。 役員の兼任...有
トピープレシヨ ンMFG., I N C.	アメリカ合衆国 イリノイ州エル クグローブピ レッジ	米ドル 50千	自動車・ 産業機械 部品	100 (100)	記載すべき事項はありません。
トピーファスナー (タイランド) L T D.	タイ国チョンブ ル県ドンファロ ムアン市	タイバーツ 50百万	自動車・ 産業機械 部品	75 (40)	記載すべき事項はありません。
青島トピー機械有 限公司	中華人民共和國 山東省青島市	人民元 60百万	自動車・ 産業機械 部品	95 (10)	当社が原材料を購入しています。 役員の兼任...有
福建トピー汽車零 件有限公司	中華人民共和國 福建省福州市	人民元 194百万	自動車・ 産業機械 部品	100	当社が資金を貸付けています。 役員の兼任...有
トピー履帯(中 国)有限公司	中華人民共和國 山東省青島市	人民元 491百万	自動車・ 産業機械 部品	100	当社が製品を販売しています。 当社が借入債務の保証を行っています。 役員の兼任...有
トピーファス ナー・ベトナム C O., L T D.	ベトナム社会主 義共和国フンイ エン省	米ドル 6,240千	自動車・ 産業機械 部品	100 (80)	役員の兼任...有
天津トピー機械有 限公司	中華人民共和國 天津市	人民元 103百万	自動車・ 産業機械 部品	100	役員の兼任...有
トピー パリンダ マニファクチャリ ング インドネシア	インドネシア共 和国西ジャワ州 カラワン県	ルピア 3,300億	自動車・ 産業機械 部品	70	当社が製品を販売しています。 役員の兼任...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
トピー履帯インド ネシア	インドネシア 共和国西ジャ ワ州プカシ県	米ドル 300千	自動車・ 産業機械 部品	100 (30)	役員の兼任...有
トピー・エムダブ リュ・マニユファ クチャリング・メ キシコS.A. DE C.V.	メキシコ合衆 国グアナファ ト州シラオ市	ペソ 173百万	自動車・ 産業機械 部品	75	役員の兼任...有
(持分法適用関連 会社)					
北越メタル(株)	新潟県長岡市	1,969	鉄鋼	36.0 (1.4)	当社が製品を購入しています。 役員の兼任...有
日鉄トピーブリッ ジ(株)	福岡県北九州 市	100	その他	35	役員の兼任...有
(その他の関係会 社)					
新日鐵住金(株)	東京都千代田 区	419,524	鉄鋼製品 等の製 造、販売 及びエン 지니어リ ング	0.1 (被所有) 20.5 (0.1)	当社が原材料を購入しています。また、製品 を販売しています。 業務提携を行っています。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。(その他の関係会社を除く)

- トピーアメリカ, I N C .及びトピープレジジョンM F G ., I N C .は上記資本金のほかに、それぞれ額面超過払込額62,999,400米ドル及び4,950,000米ドルがあり、資本の額は、それぞれ63,000,000米ドル及び5,000,000米ドルとなっています。
- トピー実業(株)、トピーアメリカ, I N C .、福建トピー汽車零件有限公司、トピー履帯(中国)有限公司及びトピー パリンダ マニファクチャリング インドネシアの5社は特定子会社に該当します。
- 北越メタル(株)、新日鐵住金(株)は有価証券報告書を提出しています。
- トピー実業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	117,231百万円
	(2) 経常利益	1,161百万円
	(3) 当期純利益	708百万円
	(4) 純資産額	7,082百万円
	(5) 総資産額	36,283百万円

- 「議決権の所有割合」欄の()は、間接所有割合で内数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼事業	893 [101]
自動車・産業機械部品事業	3,321 [425]
報告セグメント計	4,214 [526]
その他	177 [45]
全社(共通)	205 [2]
合計	4,596 [573]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、役員、顧問、嘱託、臨時従業員は含めていません。
2. 臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,855	39.9	17.8	6,053,379

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼事業	511
自動車・産業機械部品事業	1,113
報告セグメント計	1,624
その他	91
全社(共通)	140
合計	1,855

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、役員、顧問、嘱託、臨時従業員は含めていません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、以下の労働組合が組織されています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

会社名	組合名称	組織人員(人)	上部加盟団体
トピー工業(株)	トピー工業労働組合	1,725	日本基幹産業労働組合連合会
トピー海運(株)	トピー海運労働組合他	151	日本港湾労働組合連合会他
トピーファスナー工業(株)	トピーファスナー工業労働組合	164	中信地区労働組合協議会
計		2,040	

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国は回復し、欧州では持ち直しの動きが続いたものの、中国の成長鈍化及び新興国の足踏み状態により、緩やかな回復となりました。わが国経済は、消費税率引き上げの影響により個人消費等には弱い動きが見られたものの、政府の経済対策等に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針とした中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進してまいりました。その一環として、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア（インドネシア西ジャワ州）においてトラック用ホイールの生産を開始いたしました。また、豊橋製造所（愛知県豊橋市）においては新製鋼工場の稼働を開始いたしました。さらに、鋼材の適正な販売価格の形成を図るとともに、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上、省エネ等のコスト改善にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,376億7千7百万円（前期比1.3%増）、営業利益は64億2千2百万円（前期比21.0%増）、経常利益は60億3千7百万円（前期比34.6%増）となりました。当期純利益については、連結子会社の固定資産について減損損失を計上したこと等により、23億6千万円（前期比23.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(鉄鋼事業)

鉄鋼業界は、自動車向け需要の低迷等により、粗鋼生産は前期を下回りました。電炉業界においては、期前半は建設向け需要が底堅く推移したものの、期後半に弱い動きが見られました。また、主原料である鉄スクラップ価格が期央より下落したものの、電力をはじめとする諸コストの上昇により厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、適正な販売価格の形成や徹底的なコストの削減に努めました。その結果、売上高は722億4千7百万円（前期比1.0%減）、営業利益は33億8千1百万円（前期比107.4%増）となりました。

(自動車・産業機械部品事業)

自動車業界は、消費税率引き上げに伴う需要の落ち込みによって、国内生産台数は前期を下回りました。一方、米国では自動車需要が好調に推移しました。また、建設機械業界は、中国や東南アジア市場が低迷するとともに、鉱山機械需要も引き続き低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは軽自動車を中心とした乗用車用及びトラック用ホイールの販売が堅調に推移した結果、売上高は1,510億2千5百万円（前期比2.4%増）となりました。また、あらゆる改善諸施策にも継続して取り組んでまいりましたものの、建設機械用足回り部品の中国や東南アジア向け販売数量の減少及び競争激化による影響が大きく、営業利益は69億1千9百万円（前期比6.0%減）となりました。

(その他)

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は144億4百万円、営業利益は4億1千8百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び財務活動の資金増加を投資活動の有形固定資産取得の支払い等に充当し、当連結会計年度末には217億3千3百万円（前期比42億4千7百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益44億7千6百万円（前期比2億2千7百万円増）、減価償却費103億1千5百万円（前期比2億2千9百万円増）、退職給付に係る負債の増減額11億7千万円（前期比2億2千5百万円増）及び売上債権、仕入債務及びたな卸資産を合わせた純営業取引26億5千8百万円の資金増加（前期比80億6千4百万円増）等により、194億4千万円の増加（前期比121億8千8百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出288億7千万円(前期比97億7千7百万円減)及び投資有価証券の取得による支出3億3千8百万円(前期比3億1千3百万円減)等により、291億4千1百万円の減少(前期比116億6千3百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、借入金と社債の純増額143億5千9百万円(前期比60億4千5百万円増)等により、131億5千7百万円の増加(前期比56億1千9百万円増)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼事業(百万円)	49,207	97.9
自動車・産業機械部品事業(百万円)	117,048	102.4
報告セグメント計(百万円)	166,255	101.0
その他(百万円)	8,550	96.6
合計(百万円)	174,806	100.8

(注) 上記金額には、消費税等は含めていません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼事業(百万円)	72,247	99.0
自動車・産業機械部品事業(百万円)	151,025	102.4
報告セグメント計(百万円)	223,273	101.3
その他(百万円)	14,404	100.7
合計(百万円)	237,677	101.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 上記金額には、消費税等は含めていません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題について

当社グループは、素材から製品までの一貫生産の方針により、多業種にわたる事業ポートフォリオを擁していますが、その各事業が属する業界においては、中長期的に国内需要の減少が避けられないとともに、グローバルレベルでの企業間競争はますます激化するものと考えられます。

このような状況の中、当社グループは平成24年度から、4年間を実行期間とした中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進しております。この計画の基本方針は、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”です。新興国需要の拡大と国内経済の成熟化へ対応する事業基盤の強化に加え、各事業の見直しによる選択と集中により、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

各セグメントにおける対処すべき課題は以下のとおりです。

(鉄鋼事業)

国内トップレベルのコスト競争力を備え、独自性のある異形形鋼を武器に業界のリーディングカンパニーを目指します。

豊橋製造所における新製鋼工場の稼働により、圧倒的に低い電力原単位の実現や生産性・品質の向上、環境コストの低減を図るとともに、鉄源を完全自給化し、コスト競争力を強化いたします。また、原料調達から製品納入までの一貫生産コストを低減すべく、グループ一体となった効率化を進め、収益の向上を図ってまいります。

(自動車・産業機械部品事業)

「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるとともに、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位確立に邁進してまいります。さらに、厳しい事業環境下においても、利益を確保できる体質とすべく、一層のコスト削減に努めてまいります。また、海外における生産拠点の拡充や海外提携先との連携強化により、グローバルでの最適生産体制の構築に取り組んでまいります。

(その他)

エネルギー、サービス等多岐にわたる事業展開の中で、顧客ニーズを捉えた商品開発による拡販に取り組んでまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容の概要

当社は上場会社であるため、当社の株式は、株主・投資家の皆様によって自由に取引ができるものです。したがって、当社は、当社の株式に対する大規模な買付行為につきましても、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には、個々の株主の皆様のご自由な意思によってなされるべきであると考えます。

しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意のプロセスを経ることなく、いわば敵対的に、突如として一方的に大規模な株式の買付行為を強行するといった動きが顕在化しつつあります。このような一方的な大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該買付行為に関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該買付行為の条件・方法等について検討し、また、当社取締役会が代替案の提示等を行うために必要かつ十分な時間を確保することができないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を著しく損なう買付行為もあり得るものです。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を中長期的に確保し、または向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を著しく損なう大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を向上させるための取り組みとして、下記イ)の企業価値の源泉を踏まえた企業価値向上への取り組み及び下記ロ)のコーポレート・ガバナンスの状況に記載のとおりコーポレート・ガバナンスの充実のための取り組みを実施しております。これらの取り組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記のよう

な当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、これらの取り組みは、上記の基本方針に資するものであると考えております。

イ) 企業価値の源泉を踏まえた企業価値向上への取り組み

グローバル化が定着するなか、企業活動の領域は国内に留まることなく世界へと広がっております。最大の企業価値を発現するためには、世界をフィールドにあらゆる可能性を考え、最大のパフォーマンスを発揮していく必要があります。当社グループは、常にこのことを念頭にグローバルな企業活動を展開しております。その礎となるのが、90余年の歴史に裏打ちされた「鉄」に対する思いであり、それを具体的なカタチにする国内のマザー工場の技術力です。私たちは、地域にしっかり根ざし、地球が育んだ大切な天然資源である「鉄」を自在に操ることで、そこに新たな価値を見出してまいりました。当社は、自動車用ホイール・建設機械足回り部品等複数の事業分野で世界トップレベルのシェアを有し、特色ある地位を確立しております。当社事業の最大の特色は、「素材から製品までの一貫生産」にあります。また、素材部門であるスチール事業部の製品を元に、加工部門であるプレス事業部及び造機事業部が独自の技術による高付加価値製品を生産しております。また、コア事業である金属加工以外の科学分野に挑戦するサイエンス事業部において、新たな収益の柱の創出に取り組んでおります。当社の企業価値の源泉は、それぞれの事業部門が培ったノウハウを複数の事業部門が共有することによってつくり上げた独創性あふれる技術・技能と、それを用いた高付加価値製品にあります。そして、これら企業価値の源泉の根幹には、鉄を中心とする金属に関し創業以来蓄積してきた技術力・開発力、個々の従業員が有する経験・ノウハウとそれらを育み伝承する企業文化・経営方針、取引先をはじめとするステークホルダーからの厚い信頼等があります。

現在、当社を核とする当社グループの事業分野は、素材、モータリゼーション、国土開発・都市建設、電力、流通、スポーツ・レジャー、リサイクル、運輸、サービスと多岐にわたっており、人々の生活の様々な局面においてなくてはならない存在として、広く社会に貢献しております。「素材から製品までの一貫生産」にとどまらず、当社グループが社会と一体となって、よりよい社会のために、各事業分野において新しい動きを生み出す企業姿勢を表したコーポレートメッセージ「One-piece Cycle」を定め、事業活動を通じ、さらなる企業価値の向上に取り組んでおります。

当社は、これまでの幾多にわたる構造改革に加え、平成24年度より中期連結経営計画「Growth & Change 2015」(G&C 2015)を策定し、実行しております。この計画の基本方針は、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”です。新興国需要の拡大と国内経済の成熟化に対応する事業基盤の強化により、さらなる成長へとつなげてまいります。独創性にあふれる当社グループ製品の強みを活かし、成長が見込まれる海外市場に対して積極的に事業展開を図るとともに、国内のモノづくり基盤を強固なものとすることで、環境変化に強い事業構造を確立してまいります。

以上のように、当社は、企業価値の向上に向けて継続的に諸施策等に取り組んでおります。今後も「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念を礎に、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供することで、社会の発展に寄与し、また、適時・適切な情報開示、地域社会への貢献、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業として社会的責任を果たしていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を一層高めていきたいと考えております。

ロ) コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況につきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況」をご参照下さい。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上させることを目的として、いわゆる買収防衛策(以下「本対応方針」といいます。)を導入しております。

本対応方針の概要は、当社の株券等を20%以上取得しようとする大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、取締役会によるその内容の評価・検討等に必要な時間の確保等、本対応方針に定める大規模買付ルールに従うことを求め、大規模買付者が大規模買付ルールに従わない場合や、大規模買付ルールに従っても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると明白に認められる場合に対抗措置を発動できるとするものです。

本対応方針の内容の詳細につきましては、下記の当社ホームページをご参照下さい。

<http://www.topy.co.jp/res/default/1369116012.pdf>

http://www.topy.co.jp/cgi-bin/cl/public/index.cgi/tpk/file/view/1934?entry_id=812

上記の取り組みについての取締役会の判断

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させるための取り組みとして、上記の取り組みを実施しております。上記の取り組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、上記の取り組みは、上記の基本方針に資するものだと考えております。

したがって、上記の取り組みは上記の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記の取り組みについての取締役会の判断

上記の取り組みは、十分な情報の提供と十分な検討等の時間の確保の要請に応じない大規模買付者及び当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行いまは行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。

したがって、上記の取り組みは、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みであります。また、上記の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要な時間の確保を求めめるために実施されるものです。さらに、上記の取り組みにおいては、株主意思の重視（株主総会決議による導入、株主意思確認総会による発動及びサンセット条項（注））、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定、特別委員会の設置等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記の取り組みの合理性を確保するための様々な制度及び手続が確保されているものであります。

したがって、上記の取り組みは上記の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

（注）買収防衛策の導入後、定期的に株主総会の承認を確保する条項をいいます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月25日）現在において当社グループが判断したものです。

（1）経済状況の変化によるリスク

販売状況

当社グループの営業収入は、主に鉄鋼、自動車・産業機械部品で構成されています。自動車・産業機械部品の販売については、当社グループの製品を装着した完成車の販売に大きく影響を受け、さらにそれは完成車の様々な市場における経済状況の影響を受けます。同様に鉄鋼関連の製品の需要は、これを販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。

したがって、日本、北米、アジアという当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料調達

当社グループが消費する主要原材料である鋼材、鉄スクラップ、燃料などの価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性があります。

原材料が高騰し、かつ製品の適正な価格形成ができない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当社グループの事業には、日本から北米・アジア向けを中心とした輸出と、同地域における製品の生産・販売が含まれています。為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動、有利子負債依存度

当社グループは、有利子負債の圧縮に努めておりますが、総資産に占める有利子負債の比率は依然として高い水準にあります。そのため有利子負債にかかる金利の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達

当社グループは、金融機関からの借入れを中心に資金調達を行っています。資金の調達コストは、金利や格付け機関による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利上昇や当社グループの業績悪化などにより、高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格低下によるリスク

当社グループは、鉄鋼、自動車・産業機械部品という価格競争が極めて激しい市場において事業を展開しています。当社グループは購買面での努力、生産性の向上をもって利益の確保に努めてまいりますが、そうした努力を上回る価格低下が生じた場合、利益率の悪化が生じる恐れがあります。

(3) 海外展開によるリスク

当社グループの生産・販売活動は、国内の他、従来から米国でも行われています。また近年の中国をはじめとしたアジア諸国の経済発展にともない、これらの地域でも、直接投資を実施し、生産販売活動を行っています。しかし、これらの海外への事業進出には、例えば、社会的・技術的インフラの未整備、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治又は経済要因、人材の採用と確保の難しさ、といったいくつかのリスクが内在しています。

(4) 新製品・新技術開発によるリスク

製造業である当社グループが、各事業分野で長期的に安定的な収益を上げていくためには、他社との競争環境の中で、技術面で確固たる地位を確立する必要があります。特に自動車・産業機械部品事業において、自動車の技術革新を背景とした、高度化する完成車メーカーの要請に的確に対応していかねばなりません。

当社グループが市場・顧客からの支持を獲得できる新製品又は新技術を的確に予測し、商品化できるかどうかに関してはリスクが内在しています。

(5) 災害によるリスク

当社グループは、自然災害に備え連絡体制の整備や定期的な防災訓練の実施、建物の耐震補強など着実に施策を進めてまいりました。しかしながら、各事業所の周辺地域において大規模な地震、台風等の自然災害が発生した場合は、操業に支障が生じ業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥によるリスク

製品の安全性を最優先の課題として、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しています。当社グループは製造物に係る賠償責任については保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクや、顧客の安全確保の為に大規模なリコールを実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、国内及び海外各国においてさまざまな規制や、法令の適用を受けております。これらの法規制の変更等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「素材から製品までの一貫生産」という強みを生かし、世界各地でお客様が求める価値に応えるため、「顧客を起点とした新技術・新製品開発」を念頭に進めています。

当連結会計年度におけるグループの研究開発費は12億2百万円で、各事業部門別の研究目的・内容・成果及び研究開発費は次のとおりです。

（鉄鋼事業）

新形鋼製品や新鋼種開発を実施するとともに、圧延製品の品質向上及び廃棄物削減・リサイクルなどの環境改善に関する研究開発を進めています。

成果としては、新形鋼製品の受注、既存製品の原単位削減、廃棄物削減・リサイクルに関する技術開発を実現しました。

これらに関わる研究開発費は、1千万円です。

（自動車・産業機械部品事業）

軽量化・意匠性向上・品質向上・コスト削減などに関する研究及び新商品開発に関する研究開発を進めています。

主力商品の自動車用スチールホイール及びアルミホイールについては、解析及び評価技術の精度向上、新商品の開発と量産化、既存製品のコスト低減と品質向上などに成果を上げることができました。

建設機械部品においては、超大型ホイールの鍛造プロセスにおけるコスト低減に関する研究や油圧ショベル用ローラーや履板の熱処理プロセスにおける品質向上・コスト低減に関する研究を実施しました。

これらに関わる研究開発費は、6億1千7百万円です。

（その他）

上記事業以外の新分野における研究開発も産学連携などにより積極的に進めています。サイエンス事業部では、高意匠合成マイカの新商品開発を進めました。クローラーロボットは、各種ロボットの商品開発を進めました。技術センター・技術開発推進センターでは、各事業に関連する基礎的な要素技術の研究開発を進めています。

これらに関わる研究開発費は、5億7千5百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものです。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ197億4千1百万円増加して2,524億5千6百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加44億1千万円、有形固定資産の増加108億3百万円及び投資有価証券の増加69億3千3百万円等によるものです。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ80億1千9百万円増加して1,445億1千5百万円となりました。

これは主に、有利子負債の増加150億6千2百万円及びその他流動負債に含まれる未払金の減少88億4千5百万円等によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ117億2千2百万円増加して1,079億4千1百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の増加49億5千1百万円及び為替換算調整勘定の増加32億6千2百万円等によるものです。

この結果、1株当たり純資産は、448.36円となり、自己資本比率は42.1%となりました。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの概要については、前掲「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、適正な鋼材販売価格の形成により、前連結会計年度に比べ29億9千5百万円増加の2,376億7千7百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上等のコスト改善に取り組みました結果、前連結会計年度に比べ11億1千4百万円増益の64億2千2百万円の営業利益となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、受取保険金、持分法による投資損益及び為替差損益等により、前連結会計年度に比べ4億3千7百万円の利益増加(純額)となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、減損損失等により、前連結会計年度に比べ13億2千4百万円の利益減少(純額)となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ4億4千5百万円増益の23億6千万円となりました。

その結果、1株当たり当期純利益は、9.96円となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の概要については、前掲「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資等の概要は、長期的かつ安定的な事業展開と販売競争の激化に対処するための設備投資で、投資総額は203億7千4百万円となっています。

生産能力向上の設備投資を中心に、鉄鋼事業では投資総額100億4千7百万円、自動車・産業機械部品事業では投資総額100億7千8百万円となっています。

上記以外では、維持投資を中心に、投資総額2億4千8百万円となっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		
豊橋製造所 (愛知県 豊橋市)	鉄鋼事業	電気炉普通鋼 生産及び圧延 設備	13,090	31,509	3,139 (1,808)	1,735	379	49,853	701
	自動車・産業 機械部品事業	履板生産設備							
	その他	合成マイカ生 産設備他							
豊川製造所 (愛知県 豊川市他)	自動車・産業 機械部品事業	ホイール生産 設備	1,444	1,425	1,507 (257)	-	144	4,521	373
綾瀬製造所 (神奈川県 綾瀬市他)	自動車・産業 機械部品事業	ホイール生産 設備	2,033	2,697	1,063 (133)	-	169	5,963	417
神奈川製造所 (神奈川県 茅ヶ崎市)	自動車・産業 機械部品事業	履板・履帯生 産及び組立設 備	477	758	167 (50)	-	18	1,421	206
本社他 (東京都 品川区他)	その他	賃貸設備他	3,706	93	4,219 (88)	-	29	8,049	158

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) <外、臨時従業員 >	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
九州ホイール 工業㈱	(福岡県 京都郡 苅田町)	自動車・ 産業機械 部品事業	ホイール生産 設備	466	741	355 (29)	-	92	1,655	48 <7>
トピー実業㈱	東北営業部 他 (宮城県 仙台市 若林区他)	鉄鋼事業	鉄・非鉄屑の 流通販売設備	247	8	3,207 (25)	-	61	3,524	280 <12>
		自動車・ 産業機械 部品事業	自動車部品等 の卸売設備							
		その他	土木・建築材 料の販売、施 工管理設備、 賃貸設備等							
明海発電㈱	(愛知県 豊橋市)	その他	電力供給設備	1,265	1,525	-	-	5	2,796	31 <->

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) <外、臨 時従業員 >
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
トピーアメリカ, I N C .	(アメリカ 合衆国 ケンタッ キー州)	自動車・ 産業機械 部品事業	ホイール 生産設備	1,527	1,031	527 (351)	-	333	3,420	273 <34>
トピー履帯(中 国)有限公司	(中華人民 共和国 山東省 青島市)	自動車・ 産業機械 部品事業	建設機械 用足回り 部品生産 設備	2,478	4,871	-	-	126	7,476	210 <->
トピー パリンダ マニファクチャ リング インドネ シア	(インドネ シア共和国 西ジャワ 州)	自動車・ 産業機械 部品事業	乗用車 用・ライ トトラッ ク用ス チールホ イールの 生産設備	1,344	3,470	598 (50)	712	110	6,235	191 <->

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。なお、金額には消費税等は含めていません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	883,000,000
計	883,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	240,775,103	240,775,103	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	240,775,103	240,775,103	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月15日 (注)	20,000	240,775	2,890	20,983	2,890	18,528

(注) 有償第三者割当

発行価格 289円

資本組入額 144円50銭

割当先 新日本製鐵株式会社

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	34	196	142	7	10,403	10,822	-
所有株式数 (単元)	-	80,158	2,422	65,066	33,313	25	58,965	239,949	826,103
所有株式数の 割合(%)	-	33.41	1.01	27.12	13.88	0.01	24.57	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,903,990株は、「個人その他」に3,903単元、「単元未満株式の状況」に990株を含めて記載して
います。

2. 上記「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	48,182	20.01
トピーファンド	東京都品川区大崎一丁目2番2号	9,914	4.12
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	9,751	4.05
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,556	3.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	7,878	3.27
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,731	2.80
トピー工業社員持株会	東京都品川区大崎一丁目2番2号	5,920	2.46
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,909	2.45
損害保険ジャパン日本興亜株 式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	5,746	2.39
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,893	2.03
計	-	113,481	47.13

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,556千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,731千株

2. トピーファンドは当社及び関係会社取引先持株会の名称です。

3. 株式会社みずほ銀行から、平成26年5月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年5月15日現在で株式会社みずほ銀行他計2名が15,349千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社みずほ銀行の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	7,878	3.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	7,471	3.10
計	-	15,349	6.37

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,003,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,946,000	235,946	-
単元未満株式	普通株式 826,103	-	-
発行済株式総数	240,775,103	-	-
総株主の議決権	-	235,946	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) トピー工業株式会社	東京都品川区 大崎一丁目2番2号	3,903,000	-	3,903,000	1.62
(相互保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市 蔵王三丁目3番1号	100,000	-	100,000	0.04
計	-	4,003,000	-	4,003,000	1.66

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26,964	5,918,365
当期間における取得自己株式	2,136	632,225

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,903,990	-	3,906,126	-

(注) 1. 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡株式及び処分価額は含まれていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元、事業展開及び企業体質の強化等を総合的に勘案し、安定して配当を継続することが重要であると考えています。

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開及び企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資及び新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向25%程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

配当の回数につきましては、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。また、決定機関につきましては、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めています。

当連結会計年度の配当金につきましては、安定的な配当継続等を総合的に勘案し、1株当たり年間4円(うち中間配当額1円)といたしました。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月5日 取締役会決議	236	1.0
平成27年5月20日 取締役会決議	710	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	255	265	273	256	314
最低(円)	139	169	142	165	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	218	220	254	268	314	312
最低(円)	187	202	215	225	252	274

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	委嘱職掌	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		藤井 康雄	昭和26年10月14日生	昭和52年4月 新日本製鐵株式會社入社 平成17年6月 同社取締役建材事業部堺製鐵所 長 平成18年6月 同社執行役員建材事業部堺製鐵 所長 平成19年4月 同社執行役員八幡製鐵所長 平成21年4月 同社常務執行役員君津製鐵所長 平成23年4月 同社執行役員 当社顧問 平成23年6月 代表取締役社長(現任)	(注)5	61
取締役副社長	経営企画部、社 員部、財務部管 掌	東 彰	昭和25年7月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 執行役員経営企画部長 平成15年6月 取締役経営企画・関連会社に関 する事項担当、経営企画部長 平成18年4月 常務取締役経営企画・関連会社 に関する事項担当、経営企画部 長 平成22年4月 専務取締役経営企画、関係会 社、財務に関する事項、海外企 画部管掌 平成23年4月 取締役副社長経営企画、関係会 社、財務、人事、労政に関する 事項管掌 平成25年3月 青島トピー機械有限公司監事 (現任) トピー履帯(中国)有限公司監 事(現任) 平成27年4月 取締役副社長(現任)	(注)5	66
専務取締役	技術統括部、業 務改革推進部、 安全管掌	石井 泰人	昭和27年12月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員経営企画部特命担当部 長 平成22年4月 執行役員効率改善部長 平成24年7月 執行役員業務改革推進部長 平成25年4月 常務執行役員技術、安全、品 質、環境、技術研究、新事業開 発、業務改革に関する事項担 当、技術統括部長兼業務改革推 進部長 福建トピー汽車零件有限公司監 事(現任) 天津トピー機械有限公司監事 (現任) 平成25年6月 常務取締役技術、安全、品質、 環境、技術研究、新事業開発、 業務改革に関する事項担当、技 術統括部長兼業務改革推進部長 平成27年3月 トピー パリンダ マニファク チャリング インドネシア Komisaris(現任) 平成27年4月 専務取締役(現任)	(注)5	52

役職名	委嘱職掌	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務部管掌	小島 正	昭和28年8月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成23年4月 執行役員内部監査部長 平成26年4月 常務執行役員内部監査部長 平成27年3月 トピーアメリカ, INC. Director トピー・エムダブリュ・マニュ ファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V. Director 平成27年4月 常務執行役員総務部管掌 平成27年6月 常務取締役(現任)	(注)5	42
取締役		結城 康郎	昭和23年9月7日生	昭和48年4月 東京弁護士会弁護士登録(現在 に至る) 平成6年4月 東京弁護士会副会長 平成8年4月 司法研修所刑事弁護教官 平成12年1月 司法試験考査委員 平成15年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成16年4月 専修大学法科大学院客員教授 明治大学法学部非常勤講師 平成20年6月 日本軽金属株式会社社外監査役 平成24年4月 公益財団法人日本骨髄バンク監 事(現任) 平成24年10月 信州大学法科大学院外部評価委 員会委員長 日本軽金属ホールディングス株 式会社社外監査役(現任) 平成25年6月 コンフェックス株式会社社外監 査役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
常勤監査役		三津間 健	昭和30年3月11日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行入行 平成17年4月 株式会社みずほ銀行執行役員コ ンサルティング業務部長 平成19年4月 同行常務執行役員 平成21年4月 同行理事 平成21年6月 同行常勤監査役 平成24年6月 当社常勤監査役(現任) 株式会社小森コーポレーション 社外監査役(現任)	(注)6	8
常勤監査役		黒崎 民雄	昭和24年11月28日生	昭和47年4月 安田生命保険相互会社入社 平成17年4月 明治安田生命保険相互会社執行 役員コンプライアンス統括部長 平成17年12月 同社常務執行役員法人営業部門 長 平成18年4月 同社専務執行役員法人営業部門 長 平成18年7月 同社専務執行役員法人営業部門長 平成24年4月 同社常任顧問 平成24年6月 当社常勤監査役(現任) みずほ信託銀行株式会社社外監 査役(現任)	(注)6	15
常勤監査役		山本 勝	昭和28年8月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成23年4月 執行役員サイエンス事業部長 平成25年4月 総務部付参与 平成25年6月 常勤監査役(現任)	(注)7	31
常勤監査役		小川 幸弘	昭和33年7月9日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年10月 社員部教育担当部長 平成22年10月 総務部広報・IR担当部長 平成26年10月 総務部部長代行 平成27年6月 常勤監査役(現任)	(注)7	22
		計	9名			297

- (注) 1. 取締役結城 康郎氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役三津間 健氏及び黒崎 民雄氏は、社外監査役であります。
3. 当社では、執行役員制度を導入しています。本有価証券報告書提出日現在の執行役員は、次のとおりです。

役職名	氏名	委嘱職掌
常務執行役員	齋藤 徳夫	経営企画部長
常務執行役員	谷 俊之	サイエンス事業部長
常務執行役員	棚橋 章	鉄鋼事業担当、スチール事業部長
常務執行役員	熊澤 智	社員部長
常務執行役員	木下 浩幸	自動車・産業機械部品事業担当、造機事業部長
常務執行役員	木嶋 伸一	自動車・産業機械部品事業担当、プレス事業部長
執行役員	竹内 一郎	プレス事業部副事業部長
執行役員	渡部 恒夫	トピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V. 社長
執行役員	中山 和久	プレス事業部副事業部長
執行役員	大洞 勝義	財務部長
執行役員	山口 政幸	総務部長兼秘書室長
執行役員	坂本 弘一	トピー履帯(中国)有限公司董事総経理兼青島トピー機械有限公司董事総経理
執行役員	武澤 雅吉	業務改革推進部長

4. 当社では、平成16年4月より、固有技術・新製品開発等、技術力の向上発展を図ることを目的に、技術者の最高資格として取締役・執行役員と同等に処遇する「技監制度」を導入しています。

技監の種類は、特別技監と技監です。

現在、特別技監には、技術統括部技術センターの角村 義幸が就任しています。

5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。

補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
横山 太喜夫	昭和25年11月18日生	昭和61年3月 公認会計士登録(現在に至る) 平成2年9月 横山太喜夫公認会計士事務所開業(現在に至る)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念を制定しております。すなわち、当社グループは、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供することで、社会の発展に寄与し、また、適時・適切な情報開示、地域社会への貢献、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業として社会的責任を果たしていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を一層高めていくことを使命としております。

当社は、当社グループが法と企業倫理に基づき行動し、グループ基本理念を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の最重要課題のひとつであると認識しております。

企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、また経営の機能を「経営意思決定機能」と「業務執行機能」に区分し、経営の活性化と効率化を図るため執行役員制度を導入しております。

当社の取締役会（原則月1回開催、必要のある場合随時開催）は業務執行取締役4名、社外取締役1名で構成し、法令または定款で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする会社の重要事項を決議しております。また、取締役会の審議が効率的に行われることを確保するため、取締役等で構成する経営会議（原則週1回開催）において、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、業務執行の方針・計画及び実施についても審議し、適正な経営判断を行っております。

さらに、経営環境の変化に迅速に対応するため取締役及び執行役員の任期を1年にしております。

監査役会は、社外監査役2名、社内監査役2名計4名で構成し、全監査役を常勤監査役として、公正かつ中立な監査を実施しております。

ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社グループ事業に精通した業務執行取締役及び独立した立場の社外取締役ならびに法的に強い監査権が付与された監査役により経営の健全性の維持・強化を図り、企業価値の向上に取り組んでおります。

ハ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社が取締役会において業務の適正を確保するための体制（内部統制システム構築の基本方針）として決議した事項は、次のとおりであります。

当社グループは、「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」を「グループ基本理念」とし、これに基づく具体的な行動基準として、「グループ行動規範」を定め、企業活動の指針とする。

また、業務の有効性及び効率性の向上や財務報告の信頼性確保、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全、その他当社グループの業務の適正を確保するため、以下の体制を構築・運用するとともに、その継続的改善に努める。

当社が取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ） 法令・企業倫理遵守の基本精神に則り、「グループ基本理念」及び「グループ行動規範」を取締役及び使用人等全員へ周知する。
- ） 法令・企業倫理遵守を強化するために「リスクマネジメント委員会」を設置し、法令等遵守の施策を推進する。
- ） 各部門の業務に関する法令一覧及び「グループ・コンプライアンスガイドブック」の活用、研修・説明会の実施等を通じて、事業活動に係わるコンプライアンスに関する取締役及び使用人等の責任を明確化し、社内規程を整備するとともに周知することで法令等遵守を推進する。
- ） 内部通報に関する社内規程に従い、「グループ企業倫理相談室」及び「グループ・コンプライアンス・ホットライン」を設置し、法令・企業倫理遵守に関する取締役、使用人及び取引先等からの相談・通報への対応を行う。なお、これらの相談・通報については、秘密を厳守し、相談者・通報者に対し、当該相談・通報をしたことを理由として不利益な取扱いをしない。
- ） 社長直轄の内部監査部を置き、各部門等の内部統制システムの構築及び運用状況を監査する。
- ） 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、警察及び外部の専門機関と常に連携を取りながら断固として排除する。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ） 法令ならびに情報の保存及び管理に関する社内規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報の保存と管理を適切に行う。
- ） 取締役及び監査役が当該情報を常時閲覧できる状態に維持する。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ） リスクマネジメントに関する社内規程に従い、コンプライアンス、安全衛生・防災・環境、品質欠陥、天災地変、その他重大な損失を被るリスクに対し、各部門が主体的・継続的に取り組むことを基本とする。「リスクマネジメント委員会」は、その進捗状況を定期的に把握・評価するとともに各部門へ助言等を行い未然防止に努める。
- ） 大規模災害等の緊急事態の発生に備え、事業継続計画を策定し、事業を維持・早期復旧させるための体制を整備する。
- ） 経営上の影響が大きい緊急事態が発生した場合、社長を本部長とする「特別対策本部」等を設置し、必要な対応を行う。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ） 取締役会（原則月1回開催、必要のある場合随時開催）において、法令または定款で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめ、「取締役会規程」に定める会社の重要事項を決議する。
- ） 取締役会の審議が効率的に行われることを確保するため、取締役等で構成する経営会議（原則週1回開催）において、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、業務執行の方針・計画及び実施についても審議し、適正な経営判断を行う。
- ） 執行役員制度により経営の機能を「経営意思決定機能」と「業務執行機能」に区分し、経営の活性化と効率化を図る。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ会社の管理に関する社内規程に従い、当社グループが一体となった経営を行うために以下の体制を整備し、その適切な運用を図るとともに、グループ各社に相応しい内部統制システムの構築を指導する。

- （ ） グループ各社より当該グループ会社の事業方針・計画、決算等経営状況について適宜報告を受ける。
- （ ） リスクマネジメントに関する社内規程に従い、グループ会社のリスクマネジメントを推進する。
- （ ） グループ各社に対する経営管理担当部署、経営管理業務及び事前協議事項を定め、業績評価を事業年度ごとに実施するとともに、自律的な経営を促す。
- （ ） 法令・企業倫理遵守に係る当社体制をグループ各社に準用し、その施策を推進するとともに、実施状況について把握・評価する。

当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ） 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、必要に応じ、補助使用人を置く。
- ） 当該補助使用人の人事等については、取締役と監査役が事前協議の上決定する。
- ） 当該補助使用人は監査役の指示の下で職務を補助する。

当社の監査役への報告に関する体制

- ） 当社の取締役及び使用人等は、監査役に対し、法定の事項に加え、内部監査部の活動内容、常設委員会の活動内容、その他当社グループに重大な影響を及ぼす事項等について報告する。
- ） グループ会社の取締役、監査役及び使用人等は、当社の監査役に対し、法定の事項に加え、職務の執行状況その他当社グループに重大な影響を及ぼす事項等について、直接または当社関係部門を通じて報告する。
- ） 内部通報に関する社内規程に準じ、監査役に報告した者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いをしない。

その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ） 監査役が取締役及び使用人等の重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、取締役会、その他の重要な会議に出席し、業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要に応じ、取締役または使用人等にその説明を求めることができる。
- ） 代表取締役は監査役との定期的な意見交換会を開催する。
- ） 監査役が外部の専門家から監査業務に関する助言を受ける機会を確保する。
- ） 監査役の職務執行に必要な費用は予算計上し、社内規程に従い、前払いまたは事後償還請求に応じる。

二) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制につきましては、他部門から独立した社長直轄組織である内部監査部（人員数10名）を設置しております。

当社では、適正な業務執行や財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し、内部監査部による監査活動を通じてその整備及び運用の状況を評価することで、内部統制システムの強化を図っております。

監査役監査においては、監査役は、法定の事項に加え、内部監査部の活動内容、常設委員会の活動内容、その他当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等について報告を受けております。また、監査役は、取締役及び使用人の重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、取締役会、その他の重要な会議に出席し、業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるとともに、代表取締役との定期的な意見交換会を行っております。

さらに、監査役の職務を補助する監査役室長を置いております。

監査役、内部監査部及び会計監査人は、年間の監査計画の策定、監査の実施状況及び監査結果の報告等について、定期的な報告・意見交換会を行い、日常業務においても密な打ち合わせを行って相互連携を深めるとともに監査の実効性の強化に努めております。

なお、監査役三津間 健氏及び監査役黒崎 民雄氏は、金融機関における経営者として培った豊富な経験に基づく財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任し、会計上の課題につきましては適時確認を行い会計処理の適正性を確保するとともに、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。

なお、監査業務を執行した公認会計士の氏名等、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	太田 荘一	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	耕田 一英	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内です。

同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。また、監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士11名、その他18名です。

社外取締役及び社外監査役

当社は、1名の社外取締役と2名の社外監査役を選任しております。当社と各氏との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役結城 康郎氏は、弁護士、日本軽金属ホールディングス株式会社社外監査役、コンフェックス株式会社社外監査役及び公益財団法人日本骨髄バンク監事ですが、当社といずれの企業及び団体との間にも人的・資金的・取引関係はありません。

社外監査役三津間 健氏は、株式会社小森コーポレーション社外監査役ですが、当社と同社との間に人的・資金的・取引関係はありません。また、同氏は、株式会社みずほ銀行の出身者です。当社は同社から借入金総額の1割程度の借り入れを行っており、同社は当社株式の3.27%を保有しております。

社外監査役黒崎 民雄氏は、みずほ信託銀行株式会社社外監査役です。当社は同社から借入金総額の1割未満の借り入れを行っており、同社は当社株式の2.03%を保有しております。また、同氏は、明治安田生命保険相互会社の出身者です。当社は同社から借入金総額の1割未満の借り入れを行っており、同社は当社株式の4.05%を保有しております。

当社における独立性のある社外取締役・社外監査役とは、事業等の意思決定に対して影響を与え得る相手方またはその出身者でない者をいいます。当社は、1名の社外取締役及び2名の社外監査役が、独立性を有すると考えており、東京・名古屋証券取引所に対して全社外取締役・社外監査役を独立役員として届け出て受理されております。社外取締役結城 康郎氏には主に弁護士として培った豊富な経験に基づく取締役会における発言や議決権の行使等により、意思決定と経営の監督機能の充実に寄与することを期待しております。社外監査役三津間 健氏及び社外監査役黒崎 民雄氏は主に金融機関における経営者として培った豊富

な経験に基づく取締役会等での意思決定の適法性・妥当性を確保するための助言・提言や、監査役会における発言により、経営の監査機能の充実に寄与しております。

役員報酬の内容

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	187	187	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38	-	-	2
社外役員	41	41	-	-	2

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬は、「報酬委員会」において報酬の方針及び会社業績等を勘案した報酬の水準につき審議し、その答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役全員の協議により、それぞれ決定することとしています。

「報酬委員会」は、公正性、透明性の高い報酬制度とするため、社外委員2名(社外監査役2名)、社内委員1名にて構成し、かつ社外委員が委員長に就任しております。

役員の報酬等については、会社業績と企業価値の持続的な向上に資することを基本とし、職責に十分見合う報酬水準及び報酬体系となるよう設計しており、報酬水準の設定にあたっては、外部専門会社の調査データを活用するなど、より客観性を高めています。

業務執行取締役の報酬には、定額報酬及び業績連動報酬で構成される基本報酬と賞与があります。

業績連動報酬は、前事業年度を対象期間とした会社業績と個人業績に連動します。基本報酬の30%を標準として、0%～75%の範囲で変動し、そのうち会社業績に連動した業績連動報酬は0%～65%、個人業績に連動した業績連動報酬は0%～10%としております。

会社業績に連動した業績連動報酬は、株主資本当期利益率(ROE)を主要指標として、総資産事業利益率(ROA)、売上高営業利益率及びD/Eレシオ等の業績指標の達成度を基準に算出された定量評価と、経営活動その他の諸状況を考慮した定性的評価を加味したポイントに基づき算出いたします。

社外取締役及び監査役の報酬は、企業業績に左右されない独立の立場を考慮し、定額報酬で構成される基本報酬のみとしています。

株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

69銘柄 25,110百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,860,681	10,840	(注)1
スズキ(株)	387,176	1,043	(注)1
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,637,435	946	(注)2
NKSJホールディングス(株)	279,250	740	(注)3
(株)横浜銀行	1,058,520	545	(注)2
日鉄住金物産(株)	1,366,000	452	(注)1
いすゞ自動車(株)	714,359	423	(注)1
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	560,150	317	(注)2
東海旅客鉄道(株)	25,000	301	(注)1

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
伊藤忠商事(株)	241,500	291	(注)1
日立建機(株)	142,000	282	(注)1
東京海上ホールディングス(株)	69,240	214	(注)3
東亜建設工業(株)	874,000	184	(注)1
岡谷鋼機(株)	125,000	162	(注)1
(株)りそなホールディングス	324,765	162	(注)2
曙ブレーキ工業(株)	350,000	161	(注)1
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	335,244	156	(注)2
(株)小松製作所	58,750	125	(注)1
住友商事(株)	85,800	112	(注)1
日野自動車(株)	54,000	82	(注)1
日産車体(株)	40,000	69	(注)1
日本発条(株)	69,000	66	(注)1
清和中央ホールディングス(株)	5,000	55	(注)1
(株)メタルアート	140,000	54	(注)1
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	125,345	53	(注)2
(株)大垣共立銀行	110,594	31	(注)2
佐藤商事(株)	43,000	29	(注)1
住友重機械工業(株)	65,520	27	(注)1
高圧ガス工業(株)	26,000	14	(注)1
前田建設工業(株)	19,083	12	(注)1

- (注)1. 中長期的な観点から、取引等の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
2. 中長期的な観点から、安定的かつ機動的な資金調達を行うための政策投資
3. 中長期的な観点から、関係強化を通じ適切なリスクマネジメントを図るための政策投資

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	570,000	3,320	退職一時金制度に係る退職給付信託契約に基づくもの

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,860,681	15,598	(注)1
スズキ(株)	387,176	1,398	(注)1
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	279,250	1,042	(注)3
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,637,435	978	(注)2
(株)横浜銀行	1,058,520	745	(注)2

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	366,880	586	(注)1
日鉄住金物産(株)	1,366,000	566	(注)1
東海旅客鉄道(株)	25,000	543	(注)1
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	560,150	416	(注)2
伊藤忠商事(株)	241,500	314	(注)1
東京海上ホールディングス(株)	69,240	314	(注)3
日立建機(株)	142,000	298	(注)1
カヤバ工業(株)	632,000	278	(注)1
岡谷鋼機(株)	25,000	205	(注)1
(株)りそなホールディングス	324,765	193	(注)2
東亜建設工業(株)	874,000	174	(注)1
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	335,244	166	(注)2
曙ブレーキ工業(株)	350,000	154	(注)1
(株)小松製作所	58,750	138	(注)1
日野自動車(株)	54,000	92	(注)1
日本発条(株)	69,000	86	(注)1
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	125,345	77	(注)2
日産車体(株)	40,000	61	(注)1
(株)メタルアート	140,000	53	(注)1
住友重機械工業(株)	65,520	51	(注)1
(株)大垣共立銀行	110,594	42	(注)2
佐藤商事(株)	43,000	35	(注)1
清和中央ホールディングス(株)	5,000	30	(注)1
前田建設工業(株)	19,083	16	(注)1
高圧ガス工業(株)	26,000	15	(注)1

- (注)1. 中長期的な観点から、取引等の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
2. 中長期的な観点から、安定的かつ機動的な資金調達を行うための政策投資
3. 中長期的な観点から、関係強化を通じ適切なリスクマネジメントを図るための政策投資

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	570,000	4,778	退職一時金制度に係る退職給付信託契約に基づくもの

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	2	60	2
連結子会社	9	-	9	-
計	66	2	69	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

社債発行に伴うコンフォートレター作成業務及び再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う確認業務。

(当連結会計年度)

社債発行に伴うコンフォートレター作成業務及び再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う確認業務。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,638	22,048
受取手形及び売掛金	46,073	43,988
商品及び製品	12,790	13,324
仕掛品	4,835	4,418
原材料及び貯蔵品	8,943	9,910
繰延税金資産	1,657	2,079
その他	6,447	5,737
貸倒引当金	36	34
流動資産合計	98,349	101,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,107	85,547
減価償却累計額	50,592	52,932
建物及び構築物(純額)	2 25,514	2 32,615
機械装置及び運搬具	4 163,403	4 191,503
減価償却累計額	134,910	139,852
機械装置及び運搬具(純額)	2 28,493	2 51,651
土地	2 18,387	2 18,479
リース資産	3,610	4,314
減価償却累計額	817	1,199
リース資産(純額)	2,792	3,114
建設仮勘定	24,284	4,450
その他	31,668	33,385
減価償却累計額	29,538	31,290
その他(純額)	2 2,129	2 2,095
有形固定資産合計	101,602	112,406
無形固定資産		
その他	1,270	1,417
無形固定資産合計	1,270	1,417
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 26,426	1, 2 33,359
長期貸付金	597	607
繰延税金資産	2,643	1,302
破産更生債権等	1	0
その他	1 1,903	1 1,937
貸倒引当金	79	46
投資その他の資産合計	31,492	37,161
固定資産合計	134,365	150,985
資産合計	232,714	252,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,279	26,707
電子記録債務	7,552	8,263
短期借入金	2 22,607	2 21,954
1年内償還予定の社債	5,000	5,300
リース債務	389	403
未払法人税等	1,103	1,750
その他	2 19,259	2 10,861
流動負債合計	82,192	75,241
固定負債		
社債	18,900	23,600
長期借入金	2 15,946	2 26,662
リース債務	2,403	2,729
繰延税金負債	52	1,544
執行役員退職慰労引当金	98	140
定期修繕引当金	478	518
退職給付に係る負債	11,441	9,574
資産除去債務	271	257
持分法適用に伴う負債	774	838
その他	2 3,937	2 3,409
固定負債合計	54,303	69,274
負債合計	136,495	144,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	51,695	53,399
自己株式	919	925
株主資本合計	90,584	92,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,447	10,399
繰延ヘッジ損益	4	8
為替換算調整勘定	534	3,796
退職給付に係る調整累計額	2,196	281
その他の包括利益累計額合計	3,779	13,906
少数株主持分	1,855	1,753
純資産合計	96,219	107,941
負債純資産合計	232,714	252,456

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	234,682	237,677
売上原価	1, 3 200,416	1, 3 202,762
売上総利益	34,265	34,915
販売費及び一般管理費	2, 3 28,957	2, 3 28,492
営業利益	5,308	6,422
営業外収益		
受取利息	45	69
受取配当金	489	575
持分法による投資利益	-	12
受取保険金	69	570
その他	506	415
営業外収益合計	1,111	1,643
営業外費用		
支払利息	996	1,124
為替差損	-	332
持分法による投資損失	230	-
その他	706	570
営業外費用合計	1,933	2,028
経常利益	4,485	6,037
特別利益		
固定資産売却益	4 21	4 16
投資有価証券売却益	436	80
その他	4	-
特別利益合計	461	96
特別損失		
固定資産売却損	5 9	5 40
固定資産除却損	398	243
投資有価証券売却損	262	-
投資有価証券評価損	-	37
減損損失	-	6 1,334
その他	27	1
特別損失合計	697	1,657
税金等調整前当期純利益	4,249	4,476
法人税、住民税及び事業税	2,311	2,862
法人税等調整額	55	500
法人税等合計	2,256	2,361
少数株主損益調整前当期純利益	1,992	2,115
少数株主利益又は少数株主損失()	77	244
当期純利益	1,914	2,360

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,992	2,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,728	4,894
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	3,834	3,441
退職給付に係る調整額	-	1,907
持分法適用会社に対する持分相当額	13	65
その他の包括利益合計	5,573	10,301
包括利益	7,566	12,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,565	12,486
少数株主に係る包括利益	1	70

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,824	50,255	866	89,196
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,983	18,824	50,255	866	89,196
当期変動額					
剰余金の配当			474		474
当期純利益			1,914		1,914
自己株式の取得				52	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,440	52	1,387
当期末残高	20,983	18,824	51,695	919	90,584

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,706	1	3,377	-	326	1,735	91,258
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,706	1	3,377	-	326	1,735	91,258
当期変動額							
剰余金の配当							474
当期純利益							1,914
自己株式の取得							52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,741	2	3,911	2,196	3,453	119	3,572
当期変動額合計	1,741	2	3,911	2,196	3,453	119	4,960
当期末残高	5,447	4	534	2,196	3,779	1,855	96,219

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,824	51,695	919	90,584
会計方針の変更による累積的影響額			53		53
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,983	18,824	51,749	919	90,637
当期変動額					
剰余金の配当			710		710
当期純利益			2,360		2,360
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,649	5	1,643
当期末残高	20,983	18,824	53,399	925	92,281

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,447	4	534	2,196	3,779	1,855	96,219
会計方針の変更による累積的影響額							53
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,447	4	534	2,196	3,779	1,855	96,272
当期変動額							
剰余金の配当							710
当期純利益							2,360
自己株式の取得							5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,951	3	3,262	1,915	10,126	101	10,024
当期変動額合計	4,951	3	3,262	1,915	10,126	101	11,668
当期末残高	10,399	8	3,796	281	13,906	1,753	107,941

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,249	4,476
減価償却費	10,086	10,315
減損損失	-	1,334
貸倒引当金の増減額（は減少）	20	36
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	448	-
執行役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11	41
定期修繕引当金の増減額（は減少）	209	39
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	945	1,170
受取利息及び受取配当金	535	644
支払利息	996	1,124
受取保険金	69	570
持分法による投資損益（は益）	230	12
たな卸資産評価損	9	36
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	173	80
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	-	37
有形固定資産の売却損益及び除却損（は益）	386	268
ゴルフ会員権評価損	5	0
売上債権の増減額（は増加）	2,945	2,949
たな卸資産の増減額（は増加）	1,241	314
仕入債務の増減額（は減少）	1,218	22
その他の資産・負債の増減額	824	1,576
小計	9,257	21,735
利息及び配当金の受取額	552	665
利息の支払額	910	1,145
保険金の受取額	69	570
法人税等の支払額	2,099	2,398
法人税等の還付額	382	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,251	19,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	17	145
有形固定資産の取得による支出	19,093	28,870
有形固定資産の売却による収入	86	103
投資有価証券の取得による支出	24	338
投資有価証券の売却による収入	1,617	106
関係会社株式の売却による収入	-	228
貸付けによる支出	17	30
貸付金の回収による収入	12	20
無形固定資産の取得による支出	56	138
無形固定資産の売却による収入	15	-
その他	0	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,478	29,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,640	636
長期借入れによる収入	7,716	15,486
長期借入金の返済による支出	6,389	5,418
社債の発行による収入	9,927	9,928
社債の償還による支出	300	5,000
CMSによる預り金の増減額（は減少）	19	60
リース債務の返済による支出	392	389
自己株式の取得による支出	7	5
少数株主からの払込みによる収入	236	107
配当金の支払額	475	713
少数株主への配当金の支払額	116	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,538	13,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	376	791
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,312	4,247
現金及び現金同等物の期首残高	19,798	17,485
現金及び現金同等物の期末残高	17,485	21,733

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 22社

トピー実業(株)・トピー海運(株)・トピーファスナー工業(株)・(株)トピーレック・九州ホイール工業(株)・(株)トージツ・(株)オートピア・明海リサイクルセンター(株)・トピープレジジョンMFG., INC.・(株)三和部品・明海発電(株)・トピーファスナー(タイランド)LTD.・トピーアメリカ, INC.・エヌイー・トージツ(株)・青島トピー機械有限公司・福建トピー汽車零件有限公司・トピー履帯(中国)有限公司・トピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッド・天津トピー機械有限公司・トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア・トピー履帯インドネシア及びトピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.

(2) 非連結子会社のうち主要会社名

(株)トピーエージェンシー

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除きました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

北越メタル(株)

日鉄トピーブリッジ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要会社名

(株)トピーエージェンシー

(3) 持分法を適用しない理由

持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除きました。

(4) 棚倉開発(株)は、当社が同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

トピープレジジョンMFG., INC.・トピーファスナー(タイランド)LTD.・トピーアメリカ, INC.・青島トピー機械有限公司・福建トピー汽車零件有限公司・トピー履帯(中国)有限公司・トピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッド・天津トピー機械有限公司・トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア・トピー履帯インドネシア及びトピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

ロ) デリバティブ

時価法を採用しています。

ハ) たな卸資産

商品

商品区分により最終仕入原価法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

製品・半製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

貯蔵品

ロールは個別法、その他は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法を採用しています。連結子会社は定率法又は定額法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～47年
機械装置及び運搬具	4～14年
その他	2～10年

ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しています。

ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(3)重要な引当金の計上基準

イ)貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ)執行役員退職慰労引当金

当社の執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内部規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を主として15年による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が84百万円減少し、利益剰余金が53百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ97百万円減少しています。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

- ヘッジ手段...為替予約及び通貨スワップ
- ヘッジ対象...外貨建債権及び外貨建予定取引
- ヘッジ手段...商品先物取引
- ヘッジ対象...商品現物取引
- ヘッジ手段...金利スワップ
- ヘッジ対象...借入金利息

ハ) ヘッジ方針

主として内部規程に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記して表示しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた575百万円は、「受取保険金」69百万円、「その他」506百万円として組替えています。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示していましたが「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記して表示しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に表示していた824百万円は、「受取保険金」69百万円、「その他の資産・負債の増減額」824百万円、「保険金の受取額」69百万円として組替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,942百万円	4,836百万円
その他(出資金)	22	22

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	8,874百万円(6,405百万円)	7,750百万円(5,391百万円)
機械装置及び運搬具	8,231(8,231)	6,453(6,453)
土地	3,249(2,749)	3,249(2,749)
その他(有形固定資産)	42(42)	8(8)
計	20,397(17,429)	17,461(14,602)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	322百万円(282百万円)	172百万円(152百万円)
長期借入金	199(199)	47(47)
その他(固定負債)	2,269(-)	2,058(-)
計	2,791(481)	2,277(199)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

また、上記のほか、投資有価証券の前連結会計年度末1,089百万円及び当連結会計年度末1,519百万円は、金融機関との間に社内預金引当信託契約を結び信託財産として供しています。流動負債の「その他」に含まれる社内預金残高は、前連結会計年度末711百万円及び当連結会計年度末721百万円です。

3 保証債務

従業員について、金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員(住宅融資借入債務)	375百万円	315百万円

4 有形固定資産取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	588百万円	584百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	44百万円	36百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	8,449百万円	8,526百万円
給料	6,854	6,900
退職給付費用	1,225	1,357

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,519百万円	1,202百万円

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	9	12
その他(有形固定資産)	2	3
計	21	16

- 5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	5百万円
土地	-	29
その他(有形固定資産)	2	5
計	9	40

- 6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡県京都郡苅田町	事業用資産	機械装置及び運搬具等

当社グループは、事業別セグメントを構成する連結会社の事業別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。

当社連結子会社である九州ホイール工業㈱の事業用資産について、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,334百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物466百万円、機械装置及び運搬具761百万円、その他106百万円です。

なお、回収可能価額については、正味売却価額又は使用価値により測定しています。正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%の割引率で割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,092百万円	6,855百万円
組替調整額	436	87
税効果調整前	2,656	6,768
税効果額	927	1,874
その他有価証券評価差額金	1,728	4,894
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	5
組替調整額	-	-
税効果調整前	4	5
税効果額	1	0
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,834	3,441
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,834	3,441
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	3,834	3,441
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	2,126
組替調整額	-	791
税効果調整前	-	2,918
税効果額	-	1,011
退職給付に係る調整額	-	1,907
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	18	58
組替調整額	5	6
持分法適用会社に対する持分相当額	13	65
その他の包括利益合計	5,573	10,301

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	240,775	-	-	240,775
合計	240,775	-	-	240,775
自己株式				
普通株式(注)	3,610	302	-	3,912
合計	3,610	302	-	3,912

(注) 普通株式の自己株式数の増加302千株は、所在不明株主の株式買取りによる増加264千株及び単元未満株式の買取りによる増加38千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	474	2.0	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	473	利益剰余金	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月5日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	240,775	-	-	240,775
合計	240,775	-	-	240,775
自己株式				
普通株式(注)	3,912	26	-	3,939
合計	3,912	26	-	3,939

(注) 普通株式の自己株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	473	2.0	平成26年3月31日	平成25年6月5日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	236	1.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	710	利益剰余金	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	17,638百万円	22,048百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	152	314
現金及び現金同等物	17,485	21,733

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に、鉄鋼事業及び自動車・産業機械部品事業における機械装置及び運搬具です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	502	255	247
機械装置及び運搬具	9	9	0
合計	512	264	247

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	502	280	222
機械装置及び運搬具	-	-	-
合計	502	280	222

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	25	25
1年超	243	217
合計	269	243

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	46	30
減価償却費相当額	40	25
支払利息相当額	5	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	260	298
1年超	1,678	1,518
合計	1,939	1,816

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。一時的な余資は、主に流動性が高くかつリスクが低い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されていますが、このうち一部は先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替レートの変動リスクに晒されていますが、このうち一部は先物為替予約を利用してヘッジしています。

短期借入金は、主に運転資金を目的としたものです。また、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は主に7年以内です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、商品現物取引の価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権については、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク（為替レートや金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社では、外貨建ての営業債権債務については、通貨別・月別に把握された為替レートの変動リスクに対して、一部は先物為替予約を利用してヘッジしています。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしています。

当社グループでは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

また、当社グループの金利スワップ、通貨先物為替予約、通貨スワップ及び商品先物取引等のデリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に則って実行しています。当該規程には、取引の方針、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規程が明記されています。また、取引実行部門と取引内容をチェックする部門を組織的に独立させ、相互牽制機能が働く体制を採用しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	17,638	17,638	-
(2) 受取手形及び売掛金	46,037	46,037	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	21,010	21,010	-
資産計	84,686	84,686	-
(1) 支払手形及び買掛金	26,279	26,279	-
(2) 電子記録債務	7,552	7,552	-
(3) 短期借入金(*1)	17,213	17,213	-
(4) 社債(*2)	23,900	24,233	333
(5) 長期借入金(*1)	21,339	21,419	79
負債計	96,285	96,697	412
デリバティブ取引(*3)			
(1) ヘッジ会計が 適用されていないもの	13	13	-
(2) ヘッジ会計が 適用されているもの	2	2	-

(*1) 短期借入金に計上されている1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて示しています。

(*2) 1年以内償還予定の社債は、社債に含めて示しています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	22,048	22,048	-
(2) 受取手形及び売掛金	43,953	43,953	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	28,094	28,094	-
資産計	94,096	94,096	-
(1) 支払手形及び買掛金	26,707	26,707	-
(2) 電子記録債務	8,263	8,263	-
(3) 短期借入金(*1)	16,941	16,941	-
(4) 社債(*2)	28,900	29,372	472
(5) 長期借入金(*1)	31,675	31,765	89
負債計	112,487	113,050	562
デリバティブ取引(*3)			
(1) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(25)	(25)	-
(2) ヘッジ会計が 適用されているもの	5	5	-

(*1) 短期借入金に計上されている1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて示しています。

(*2) 1年以内償還予定の社債は、社債に含めて示しています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 社債

これらの時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

なお、変動金利による長期借入金について、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされ、(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及びヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。(上記「負債(5) 長期借入金」参照)

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	473	429

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,638	-	-	-
受取手形及び売掛金	46,037	-	-	-
合計	63,675	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,048	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,953	-	-	-
合計	66,002	-	-	-

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,213	-	-	-	-	-
社債	5,000	5,300	300	3,300	5,000	5,000
長期借入金	5,393	4,809	4,160	2,614	2,062	2,299
合計	27,607	10,109	4,460	5,914	7,062	7,299

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,941	-	-	-	-	-
社債	5,300	300	3,300	5,000	5,000	10,000
長期借入金	5,013	6,340	5,171	5,029	4,518	5,601
合計	27,254	6,640	8,471	10,029	9,518	15,601

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,612	10,226	8,385
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,612	10,226	8,385
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,397	2,498	100
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,397	2,498	100
合計		21,010	12,725	8,285

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 473百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,812	12,733	15,078
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,812	12,733	15,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	281	304	22
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	281	304	22
合計		28,094	13,037	15,056

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 429百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1,617	436	262
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,617	436	262

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	106	80	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	106	80	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,726	-	3	3
	人民元	1,262	-	16	16
	買建 人民元	15	-	0	0
合計		3,004	-	13	13

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 上記の為替予約取引は、関係会社に対する外貨建売掛金の為替相場の変動リスクを回避するために行っています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,623	-	16	16
	人民元	304	-	8	8
	買建 人民元	-	-	-	-
合計		1,928	-	25	25

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 上記の為替予約取引は、関係会社に対する外貨建売掛金の為替相場の変動リスクを回避するために行っています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
予定取引の原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	-	-	-
	買建 米ドル	買掛金	467	-	2
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	14	-	0
	買建 米ドル	買掛金	209	-	6

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
予定取引の原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	38	-	0
	買建 米ドル	買掛金	639	-	5
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	13	-	0
	買建 米ドル	買掛金	153	-	3

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,975	5,745	103

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて表示しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの原則的処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	965	965	8
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	16,045	14,105	115

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて表示しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、当社においては退職給付信託を設定しています。

また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型年金制度を、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度をそれぞれ設けています。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,899百万円	14,028百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	84
会計方針の変更を反映した期首残高	13,899	13,943
勤務費用	785	1,035
利息費用	208	111
数理計算上の差異の発生額	1	658
退職給付の支払額	899	689
その他	36	36
退職給付債務の期末残高	14,028	13,706

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,209百万円	3,864百万円
期待運用収益	31	86
数理計算上の差異の発生額	623	1,468
年金資産の期末残高	3,864	5,419

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,225百万円	1,277百万円
退職給付費用	185	173
退職給付の支払額	135	165
その他	1	2
退職給付に係る負債の期末残高	1,277	1,288

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,882百万円	12,755百万円
年金資産	3,864	5,419
	9,017	7,335
非積立型制度の退職給付債務	2,423	2,239
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,441	9,574
退職給付に係る負債	11,441	9,574
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,441	9,574

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	785百万円	1,035百万円
利息費用	208	111
期待運用収益	31	86
数理計算上の差異の費用処理額	582	540
会計基準変更時差異の費用処理額	209	209
簡便法で計算した退職給付費用	227	215
確定給付制度に係る退職給付費用	1,980	2,025

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	2,667百万円
会計基準変更時差異	-	251
合計	-	2,918

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,078百万円	411百万円
会計基準変更時差異の未処理額	251	-
合計	3,329	411

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	87%	89%
現金及び預金	13	11
合計	100	100

(注) 年金資産合計は、全額退職一時金制度に対して設定した退職給付信託となっています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしています。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.8%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度304百万円、当連結会計年度307百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	793百万円	834百万円
定期修繕引当金	159	156
役員退職慰労引当金	250	156
会員権評価損	131	112
未払事業税否認	83	173
退職給付に係る負債	3,989	3,022
退職給付信託設定に伴う資産拠出額	258	233
繰越欠損金	1,585	1,570
未実現利益	1,091	1,069
関係会社投資損失	1,178	1,066
減損損失	80	522
その他	2,229	2,317
繰延税金資産小計	11,830	11,236
評価性引当額	3,203	3,298
繰延税金資産合計	8,626	7,938
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	134	118
その他有価証券評価差額金	2,904	4,779
その他	1,339	1,202
繰延税金負債合計	4,377	6,101
繰延税金資産の純額	4,248	1,837

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.3%	34.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	2.6
住民税均等割等	0.8	0.8
生産性向上設備等に係る法人税額の特別控除	-	6.2
持分法による投資利益	2.2	0.1
在外子会社の留保利益	0.7	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	10.7
税効果未認識項目	7.0	12.8
その他	1.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1	52.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.9%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.7%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15百万円、法人税等調整額は466百万円、その他有価証券評価差額金は495百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が13百万円減少しています。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相

当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は72百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は488百万円(営業利益に計上)です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は543百万円(営業利益に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,719	8,062
期中増減額	343	328
期末残高	8,062	7,734
期末時価	19,023	18,932

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者機関で算定した金額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「鉄鋼事業」及び「自動車・産業機械部品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「鉄鋼事業」は、普通形鋼、異形形鋼、異形棒鋼などの鉄鋼製品を生産しています。「自動車・産業機械部品事業」は、自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナーなどを生産しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「鉄鋼事業」で22百万円、「自動車・産業機械部品事業」で50百万円、「その他」で24百万円それぞれ減少しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,955	147,423	220,378	14,303	234,682	-	234,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,655	-	19,655	-	19,655	19,655	-
計	92,610	147,423	240,034	14,303	254,338	19,655	234,682
セグメント利益	1,630	7,360	8,991	632	9,624	4,316	5,308
セグメント資産	82,791	103,490	186,281	24,344	210,626	22,088	232,714
その他の項目							
減価償却費	3,102	5,846	8,949	1,045	9,995	90	10,086
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,652	8,554	25,207	218	25,425	33	25,458

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力卸供給、屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営事業などを含んでいます。

2. 調整欄の内容は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益 4,316百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。
- (2)セグメント資産22,088百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産27,492百万円及びセグメント間の内部取引消去 5,403百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる資産です。
- (3)その他の項目のうち、減価償却費90百万円は、主に当社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額33百万円は、主に当社の管理部門の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,247	151,025	223,273	14,404	237,677	-	237,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,253	-	18,253	-	18,253	18,253	-
計	90,500	151,025	241,526	14,404	255,931	18,253	237,677
セグメント利益	3,381	6,919	10,300	418	10,719	4,297	6,422
セグメント資産	88,298	113,992	202,291	22,354	224,645	27,811	252,456
その他の項目							
減価償却費	3,187	6,112	9,300	935	10,235	79	10,315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,047	10,078	20,125	203	20,329	45	20,374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力卸供給、屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営事業などを含んでいます。

2. 調整欄の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益 4,297百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。

(2)セグメント資産27,811百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産32,270百万円及びセグメント間の内部取引消去 4,458百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる資産です。

(3)その他の項目のうち、減価償却費79百万円は、主に当社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額45百万円は、主に当社の管理部門の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

前掲「セグメント情報」のとおりですので、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	米国	その他	合計
182,388	14,895	24,476	12,922	234,682

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
82,114	10,583	8,904	101,602

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

前掲「セグメント情報」のとおりですので、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
180,456	13,105	27,069	17,046	237,677

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
86,670	10,791	14,944	112,406

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄鋼	自動車・産業 機械部品	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	1,334	-	-	1,334

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	398円39銭	448円36銭
1株当たり当期純利益金額	8円8銭	9円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,914	2,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,914	2,360
期中平均株式数(千株)	237,107	236,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類・目的物及 び順位)	償還期限
当社	第16回無担保社債	平成19年8月3日	4,000 (4,000)	-	2.14	無担保 (社債間限定同順 位特約付)	平成26年8月1日
当社	第17回無担保社債	平成19年8月6日	1,000 (1,000)	-	2.19	無担保 (適格機関投資家 限定)	平成26年8月6日
当社	第18回無担保社債	平成22年12月9日	5,000	5,000 (5,000)	0.86	無担保 (社債間限定同順 位特約付)	平成27年12月9日
当社	第19回無担保社債	平成22年12月9日	3,000	3,000	1.31	無担保 (社債間限定同順 位特約付)	平成29年12月8日
トピー実業㈱	第8回無担保社債	平成23年3月31日	300	300 (300)	0.92	無担保 (保証付)	平成28年3月31日
トピー実業㈱	第9回無担保社債	平成24年2月10日	300	300	1.23	無担保	平成29年2月10日
トピー実業㈱	第10回無担保社債	平成25年3月11日	300	300	0.42	無担保	平成30年3月9日
当社	第20回無担保社債	平成25年6月6日	5,000	5,000	0.81	無担保 (社債間限定同順 位特約付)	平成30年6月6日
当社	第21回無担保社債	平成25年6月6日	5,000	5,000	1.26	無担保 (社債間限定同順 位特約付)	平成32年6月5日
当社	第22回無担保社債	平成26年6月18日	-	5,000	0.46	無担保 (社債間限定同順 位特約付)	平成31年6月18日
当社	第23回無担保社債	平成26年6月18日	-	5,000	0.73	無担保 (社債間限定同順 位特約付)	平成33年6月18日
合計	-	-	23,900 (5,000)	28,900 (5,300)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()は、1年以内償還予定の金額で内数です。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりです。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,300	300	3,300	5,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,213	16,941	1.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,393	5,013	1.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	389	403	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,946	26,662	1.86	平成28年4月 ～平成43年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,403	2,729	-	平成28年4月 ～平成42年12月
其他有利子負債(設備関係未払金)	235	202	1.10	平成27年4月 ～平成33年2月
其他有利子負債(建設協力金)	1,575	1,334	0.40	平成27年4月 ～平成33年11月
合計	43,158	53,286	-	-

- (注) 1. 平均利率の算定にあたっては、当連結会計年度末時点での利率及び残高を使用しています。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,340	5,171	5,029	4,518
リース債務	453	623	616	482
其他有利子負債(設備関係未払金)	33	34	34	34
其他有利子負債(建設協力金)	241	241	241	241

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	55,540	113,399	176,988	237,677
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	641	1,472	4,368	4,476
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	285	854	2,619	2,360
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.21	3.61	11.06	9.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	1.21	2.40	7.45	1.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,222	6,759
受取手形	957	1,147
売掛金	1 33,971	1 30,432
商品及び製品	5,465	5,667
仕掛品	1,930	1,913
原材料及び貯蔵品	4,585	5,896
前払費用	476	526
繰延税金資産	678	822
短期貸付金	1 1,462	1 1,271
未収入金	1 4,704	1 4,652
その他	361	373
貸倒引当金	29	25
流動資産合計	60,784	59,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 13,971	2 18,951
構築物	2 2,565	2 3,252
機械及び装置	2 15,669	2 36,113
車両運搬具	93	370
工具、器具及び備品	773	741
土地	2 11,433	2 11,433
リース資産	2,055	1,735
建設仮勘定	19,753	123
有形固定資産合計	66,315	72,722
無形固定資産		
	116	178
投資その他の資産		
投資有価証券	2 18,431	2 25,110
関係会社株式	18,516	18,470
関係会社出資金	9,362	9,362
長期貸付金	1 1,592	1 2,152
繰延税金資産	64	-
その他	1 1,227	1 1,249
貸倒引当金	14	1,345
投資その他の資産合計	49,178	55,000
固定資産合計	115,611	127,900
資産合計	176,395	187,337

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	372	322
買掛金	1 16,609	1 16,969
電子記録債務	1 8,893	1 9,513
短期借入金	8,200	5,700
1年内返済予定の長期借入金	2 4,063	2 3,640
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	320	320
未払金	1 12,145	1 3,238
未払費用	1,710	1,968
未払法人税等	236	1,222
前受金	207	413
預り金	1, 2 5,244	1, 2 2,964
その他	1 1,158	1 1,179
流動負債合計	64,162	52,452
固定負債		
社債	18,000	23,000
長期借入金	2 12,311	21,164
リース債務	1,735	1,414
繰延税金負債	-	1,506
退職給付引当金	5,699	6,898
執行役員退職慰労引当金	98	140
関係会社投資等損失引当金	835	831
資産除去債務	220	205
長期預り金	1, 2 2,829	1, 2 2,569
その他	743	591
固定負債合計	42,474	58,322
負債合計	106,636	110,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金		
資本準備金	18,528	18,528
その他資本剰余金	295	295
資本剰余金合計	18,824	18,824
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	250	255
繰越利益剰余金	25,461	27,495
利益剰余金合計	25,711	27,751
自己株式	913	919
株主資本合計	64,605	66,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,153	9,923
評価・換算差額等合計	5,153	9,923
純資産合計	69,759	76,562
負債純資産合計	176,395	187,337

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 140,047	1 140,884
売上原価	1 122,887	1 122,015
売上総利益	17,160	18,869
販売費及び一般管理費	1, 2 15,227	1, 2 14,687
営業利益	1,932	4,181
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 2,103	1 2,296
受取保険金	54	476
その他	1 229	1 252
営業外収益合計	2,388	3,024
営業外費用		
支払利息	1 339	1 357
社債利息	274	269
その他	493	541
営業外費用合計	1,107	1,168
経常利益	3,213	6,038
特別利益		
固定資産売却益	5	7
投資有価証券売却益	436	80
関係会社投資等損失引当金戻入額	252	-
特別利益合計	694	88
特別損失		
固定資産除却損	292	167
投資有価証券評価損	-	37
投資有価証券売却損	263	-
関係会社株式評価損	-	335
貸倒引当金繰入額	1	1,331
その他	6	2
特別損失合計	564	1,875
税引前当期純利益	3,344	4,251
法人税、住民税及び事業税	855	1,693
法人税等調整額	174	328
法人税等合計	681	1,365
当期純利益	2,663	2,886

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,983	18,528	295	18,824	257	23,265	23,522
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,983	18,528	295	18,824	257	23,265	23,522
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					7	7	
税率変更による積立金の調整額							
剰余金の配当						474	474
当期純利益						2,663	2,663
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	7	2,196	2,188
当期末残高	20,983	18,528	295	18,824	250	25,461	25,711

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	861	62,469	3,478	3,478	65,947
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	861	62,469	3,478	3,478	65,947
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
剰余金の配当		474			474
当期純利益		2,663			2,663
自己株式の取得	52	52			52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,675	1,675	1,675
当期変動額合計	52	2,136	1,675	1,675	3,811
当期末残高	913	64,605	5,153	5,153	69,759

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,983	18,528	295	18,824	250	25,461	25,711
会計方針の変更による累積的影響額						136	136
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,983	18,528	295	18,824	250	25,325	25,575
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					7	7	
税率変更による積立金の調整額					12	12	
剰余金の配当						710	710
当期純利益						2,886	2,886
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	4	2,170	2,175
当期末残高	20,983	18,528	295	18,824	255	27,495	27,751

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	913	64,605	5,153	5,153	69,759
会計方針の変更による累積的影響額		136			136
会計方針の変更を反映した当期首残高	913	64,469	5,153	5,153	69,623
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
剰余金の配当		710			710
当期純利益		2,886			2,886
自己株式の取得	5	5			5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,769	4,769	4,769
当期変動額合計	5	2,169	4,769	4,769	6,939
当期末残高	919	66,638	9,923	9,923	76,562

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(3) たな卸資産

製品・半製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

貯蔵品

ロールは個別法、その他は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物・機械及び装置

スチール部門等は定額法、プレス部門及び造機部門は定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。

構築物・車両運搬具・工具、器具及び備品

定率法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）

社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を15年による按分額で費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(3) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 関係会社投資等損失引当金

関係会社の投資等の損失に備えるため、当該会社の資産内容を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

- a. ヘッジ手段...為替予約及び通貨スワップ
ヘッジ対象...外貨建債権及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金利息

(3) ヘッジ方針

取締役会で決定された基本方針に基づく社内規程により、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が209百万円増加し、繰越利益剰余金が136百万円減少しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ92百万円減少しています。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」及び特別損失の「その他」に含めて表示していました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記して表示しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた284百万円は、「受取保険金」54百万円、「その他」229百万円として組替えています。また、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた8百万円は、「貸倒引当金繰入額」1百万円、「その他」6百万円として組替えています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	20,514百万円	18,154百万円
長期金銭債権	1,652	2,210
短期金銭債務	17,115	14,529
長期金銭債務	397	379

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	7,056百万円	6,559百万円
構築物	829	722
機械及び装置	6,817	5,712
土地	2,619	2,619
投資有価証券	1,089	1,519
計	18,413	17,134

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	10百万円	2百万円
預り金	711	721
長期借入金	2	-
長期預り金	2,269	2,058
計	2,993	2,782

3 保証債務

関係会社及び従業員について、金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
青島トピー機械有限公司(借入債務)	829百万円	-百万円
トピー履帯(中国)有限公司(借入債務)	2,055	2,401
従業員(住宅融資借入債務)	375	315
計	3,259	2,716

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	45,520百万円	41,580百万円
仕入高	86,917	85,278
営業取引以外の取引による取引高	3,384	4,253

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度51%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	5,924百万円	5,871百万円
従業員給与手当	3,705	3,588
退職給付費用	1,024	987
その他	4,571	4,240
計	15,227	14,687

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	760	1,176	416

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	760	1,679	918

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	15,443	15,229
関連会社株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	530百万円	584百万円
事業税否認	22	136
棚卸資産	209	167
退職給付引当金	1,991	2,188
貸倒引当金	70	429
関係会社株式評価損	1,210	1,203
関係会社出資金評価損	244	221
関係会社投資等損失引当金	291	263
減損損失	73	66
会員権評価損	72	58
退職給付信託設定に伴う資産抛出額	258	233
その他	1,110	1,127
繰延税金資産小計	6,086	6,682
評価性引当額	1,160	1,493
繰延税金資産合計	4,925	5,188
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	134	117
その他有価証券評価差額金	2,767	4,594
その他	1,281	1,159
繰延税金負債合計	4,183	5,872
繰延税金資産の純額	742	684

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.3%	34.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.2	16.2
住民税均等割等	0.7	0.5
生産性向上設備等に係る法人税額の特別控除	-	6.5
試験研究費に係る法人税額の特別控除	2.3	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	8.6
税効果未認識項目	2.3	11.5
その他	2.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4	32.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.9%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.7%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は112百万円、法人税等調整額は366百万円、その他有価証券評価差額金は478百万円、それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物(注)	13,971	6,010	5	1,024	18,951	28,539
	構築物	2,565	1,090	2	401	3,252	11,426
	機械及び装置(注)	15,669	23,893	38	3,409	36,113	95,585
	車両運搬具	93	354	-	76	370	482
	工具、器具及び備品	773	770	52	750	741	19,279
	土地	11,433	-	-	-	11,433	-
	リース資産	2,055	-	-	320	1,735	830
	建設仮勘定	19,753	12,451	32,081	-	123	-
	計	66,315	44,570	32,180	5,983	72,722	156,145
無形固定資産		116	65	-	3	178	-

(注) 主な増加額

	部門	主な設備(百万円)	
建物	スチール部門	新製鋼工場建設	5,165
機械及び装置	スチール部門	新製鋼工場建設	22,250

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	43	1,358	31	1,370
執行役員退職慰労引当金	98	52	10	140
関係会社投資等損失引当金	835	-	3	831

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
一単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.topy.co.jp
株主に対する特典	交通傷害保険など

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第120期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第121期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出
（第121期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出
（第121期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年6月27日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。
- (5) 発行登録書（株券・社債券等）及びその添付書類
平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書
平成26年6月27日提出の発行登録書（株券・社債券等）に係る訂正発行登録書
平成26年8月8日関東財務局長に提出
平成26年11月11日関東財務局長に提出
平成27年2月10日関東財務局長に提出
平成25年6月26日提出の発行登録書（新株予約権証券）に係る訂正発行登録書
平成26年6月26日関東財務局長に提出
平成26年6月27日関東財務局長に提出
平成26年8月8日関東財務局長に提出
平成26年11月11日関東財務局長に提出
平成27年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月25日

トピー工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 莊一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 耕田 一英 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトピー工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピー工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トピー工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トピー工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

トピー工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 耕田 一英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトピー工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピー工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。